

平成26年度事業計画

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

はじめに

政府のIT政策は2020年までの新戦略を平成25年6月「世界最先端IT国家創造宣言」として閣議決定され、世界最高水準のIT利活用社会を実現するとした。企業や公共機関の膨大なデータ「ビッグデータ」の活用や民間開放を促し、農業や医療分野へのIT導入が盛り込まれた。

沖縄県においても、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」と連動した「おきなわSmart Hub構想」が打ち出され10年後の目指すべき姿として情報通信基盤の整備をはじめ「広く国内外から企業・人材・知識が集積するとともに、情報通信関連産業が新たな価値創造に貢献し共に発展する「アジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)」を形成する」とし、観光産業に次ぐ沖縄経済の柱と位置づけた。

本協会においては、県の政策を強力に推進すると共に、オール沖縄型クラウドの推進や番号制度及び自治体クラウドの推進等、アジアとのビジネス推進、人材育成等を課題に公益社団法人としての使命を認識し協会事業に積極的に取り組んでいく。

1 会議等の開催

本協会は、公益社団法人として法人法及び定款に定められた法規を遵守し総会、理事会を開催し、適切な組織運営及び事業遂行に努める。また、積極的に各委員会を開催し、各事業の円滑な執行運営にあたる。

2 受託・補助事業等の実施

(1) 沖縄IT人材育成事業

本協会のコア事業であるITアドバンスド・プロフェッショナル事業(iTAP)を継続して受注し当該事業を推進していく。人材の育成は多様化するニーズに対応し講座の質を高め高度な技術を有するITエンジニアの育成を推進するとともに、受講後において、さらに講師としても活躍できる人材の育成等、幅広い人材育成を目指した事業展開を目指して着実に継続して実施していく。

・ITアドバンスド講座

実践系講座(PBL演習講座)、総合演習講座(即戦OJT講座)、座学系講座(プレ講座)を実施する。

・ITアドバンスドセミナー

IT業界の最新動向や著名なアナリスト及び先端技術について見識を深めるためのセミナーを実施しIT産業における広い見識の醸成を目指す。

・ITスキルチェック

ITアドバンスド講座受講者およびIT人材育成利用登録企業を中心に県内のITエンジニアのスキルレベルチェックを実施し、ITアドバンスド講座内容への反映を図るとともに、本人のキャリア育

成、企業の経営戦略策定、県のIT関連施策等に役立てる。

(2) 地域における高度IT技術者の育成事業等の実施

一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)の補助金を活用し、セミナーや講演会の開催等、委員会の主体的な活動を促進する。

(3) IT産業人材確保支援事業

県内の情報技術学科を有する高校、高専、大学、専修学校等および県内に拠点のあるIT企業が一堂に会する広報イベント(IT津梁まつり)を開催し、本県における情報通信関連産業の現状およびその将来性、発展の可能性等をひろく周知していく。また、IT出前講座、IT業務体験、IT企業訪問では単なる技術紹介・企業紹介にとどまらず、「働くこと」についての意識啓発等も率先して行なっていく。

(4) 離島ICT利活用促進事業

離島地域の各分野におけるICTの利活用を促進することにより、地域の特性に応じた魅力ある地域の元気を創造し、地域や社会が抱える課題を解決する新しいアイデアや技術をもつ企業等を発掘・育成することで、社会・地域活性化の持続的な発展につながる好循環モデルの創出を図るための実証事業を行なう。

(5) 地域人づくり事業(プロジェクトマネージャ育成講座)

これまで那覇市においてはエントリー層を対象としたITエンジニア育成講座を継続的に実施してきた。本事業ではプロジェクトの中核をなすマネージャ育成を行ない、企業のさらなる成長を図っていく。

3 独自事業

(1) 合同新入社員教育

協会にて研修登録企業を対象に、合同新入社員教育を行う。合同で実施する事で一人あたりの教育コストを抑え、効率的かつ効果的な新人育成を実施する。

また、将来のIT業界を担う人材として、企業の要望に応える研修内容として、ネットワーク技術やプログラミング技術、営業力としてのビジネススキルを醸成し、プロジェクトに参画した時の心構え等、即戦力を目指しての研修を実施していく。

研修後のさらなる技術向上を目指してiTAP事業につなげる人材の確保のための啓蒙活動に努め、産学連携した研修内容の向上に努める。

(2) その他、人材育成に関する取り組み

県内の関係団体で取り組まれている人材育成やIT利用や普及及び啓蒙に関する事業に対し共催・協賛等の依頼に積極的に参画する。

特に若年層のサイバー犯罪の被害防止や情報セキュリティの啓蒙、啓発を行う。又、次世代の年齢層が情報産業に興味を持ち、将来の情報産業界を担う人材としての機会を提供する。さらにはIT起業家が育まれる環境を整備することで、将来の沖縄県内の情報産業が観光産業に次ぐ産業の柱として成長するよう取り組む。

4 その他

(1) 組織力強化及び会員増強への取り組み

協会活動は基本的に公益を最優先に取り組みが成されなければならない、一方で会費を負

担している、会員サービスは個別会員を利するものであつては成らない事から会員サービスが得にくいものであるが、協会活動の社会的価値向上により、社会的信用や社会貢献をする企業活動の一環と考えるとき協会活動に参画する意義が企業価値として生まれてくる。

このような考えの基、安定的な組織基盤を確保するため、組織の連携を強化し新規会員の入会促進や広報活動を推進する。委員会活動の積極的な推進に努める。

会員に対し、協会への期待、要望等の聴取を行い、協会運営に積極的に反映して行く中で協会存在意義、業界への貢献をしていく。

(2) 行政機関ならびに業界団体と連携し、県内企業、行政、教育機関の情報リテラシーの向上を図り、地域情報化を推進し社会に貢献する。

(3) 情報通信関連施策説明会等の開催

沖縄総合事務局、沖縄県及び沖縄総合通信事務所と連携し、情報通信関連施策の説明会を開催する等、会員への行政情報の周知に努める。

(4) 会員福利厚生活動

情報交換・交流会、スポーツ交流(ボウリング大会、ゴルフ大会)、全体交流としてIT連・IIA合同親睦大忘年会等を各委員会の主体的活動で取り組み、会員の福利厚生向上を図る。

(5) その他事業

協会パンフレットの作成やホームページのリニューアル等による広報活動を強化し、本協会の活動を広く会員企業や県民に周知する。

(6) 他団体等との交流

関係団体との連携、交流を深め、本協会の発展に寄与する。

○沖縄県経済団体会議

○一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)

○沖縄県情報通信関連産業団体連合会(IT連合会)

○沖縄県中小企業家同友会

(7) 各委員会活動の主な推進事業

各委員会は下記の主な推進事業について年間計画に基づき着実に実施していく

今年度は、大連や台湾の協定締結を受け具体的な対応事業が出た場合は、アジアビジネス推進委員会を中心に全体的な協議体を組織して対応する。又、ITによる観光支援については特別委員会を開催し対応する。

・総務委員会・・組織力強化、会員増強、会員満足度の確認及び向上

・技術委員会・・高度技術者育成、事業分野別の技術交流、専門部会の開催

・経営委員会・・経営基盤強化、IT企業経営人材育成

・地域情報化委員会・・番号制度対応、自治体クラウド推進、沖縄県及び沖縄総合通信事務所、沖縄総合事務局との連携強化。

・アジアビジネス推進委員会・・台湾IIIとの交流、大連、ミャンマー

・IT人材育成委員会・・iTAP事業、実績調査、IT出前講座、地域人作り事業

・特別委員会・・ITによる観光支援

以上